

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和5年度実施計画抜粋)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	事業 始期	事業 終期
1	物価高騰対応非課税世帯臨時追加給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金:196,000,000円 令和5年度分の住民税非課税世帯(見込み) 2,800世帯 1世帯当たりの給付額 70,000円 $2,800\text{世帯} \times 70,000\text{円} = 196,000,000\text{円}$ 事務費:5,255,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(2,800世帯)	201,255,000	R6.2	R6.3
2	物価高騰対応均等割のみ世帯臨時追加給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金:70,000,000円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等(見込み) 700世帯 1世帯当たりの給付額 100,000円 $700\text{世帯} \times 100,000\text{円} = 70,000,000\text{円}$ 事務費:1,498,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(700世帯)	71,498,000	R6.3	R6.3
3	物価高騰対応低所得子育て世帯臨時加算給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金:18,000,000円 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(見込み) 360人 子ども1人当たりの給付額 50,000円 $360\text{人} \times 50,000\text{円} = 18,000,000\text{円}$ 事務費:333,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(360人)	24,333,000	R6.3	R6.3

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	事業 始期	事業 終期
4	物価高騰対策臨時生活支援事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及びマイナンバーカードの取得促進を図るため、マイナンバーカードを所持している又は新規に取得申請をする町民に対し取得済者に2,000円分、新規取得者に4,000円分のQUOカードを配付することで消費を下支えする。</p> <p>②QUOカード購入に係る報償費及び配付業務に係る需用費・役務費</p> <p>③報償費(QUOカード購入):50,200,000円 印刷製本費:1,294,000円(チラシ・封筒印刷、折込・封入作業等) 郵送料:5,229,000円</p> <p>④マイナンバーカードを取得または新規で申請する町民</p>	56,723,000	R5.12	R6.3
5	物価高騰対策臨時スポーツ施設支援事業	<p>①エネルギー価格高騰の影響により、指定管理者が運営する施設において光熱費等が急激に上昇していることから、安定的な施設運営を行うため、電気代及び灯油代の高騰分について支援する。</p> <p>②町スポーツ施設を管理する事業者への補助金</p> <p>③補助金:4,480,000円 算定方法:R5.4～R6.1とR3年度の同期間を比較した物価高騰分×1/2 (内訳・電気代)温水プール:2,448,000円、体育館:742,000円、総合運動公園:598,000円、野球場:2,000円、テニスコート:108,000円 (内訳・灯油代)温水プール:582,000円</p> <p>④町スポーツ施設を管理する事業者</p>	4,480,000	R5.12	R6.3